

I 事業概況

※特に注記等のない限り、各図表の数値は市町村および国民健康保険組合の数値を合算した
県合計となっている。

1 一般状況

(1) 保険者数

令和5年度における保険者数は、63市町村、6国民健康保険組合の69保険者である。

(2) 被保険者数及び世帯数

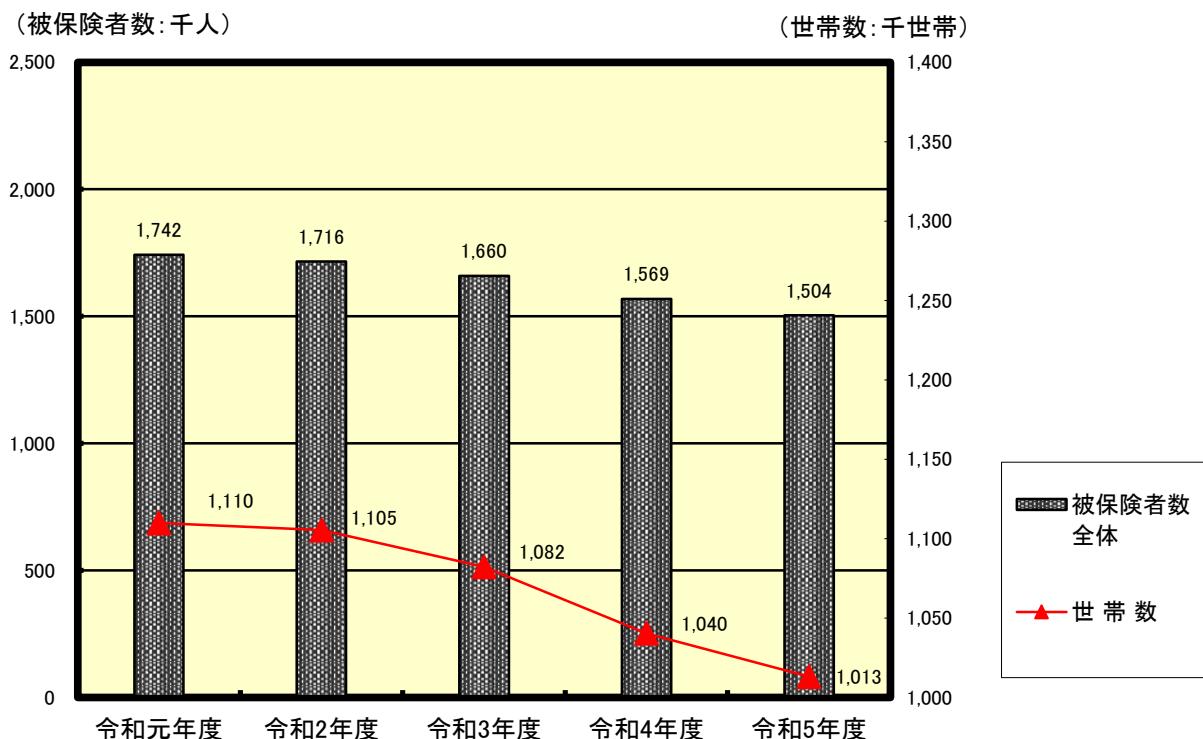
令和5年度末における被保険者数は、市町村1,343,056人、組合160,660人、計1,503,716人。令和5年度末における世帯数は、市町村925,787世帯、組合87,312世帯、計1,013,099世帯で、前年度に比べ27,238世帯の減少となっている(表1-1)。

一般被保険者数は1,503,714人で、前年度末に比べ65,239人減少、退職被保険者等数(退職被保険者本人及び退職被保険者の被扶養者)は2人で、前年度末に比べ1人減少となっている。(図1-1)。

表1-1 県内の世帯数及び被保険者数

区分	保険者数	(R6.3.31現在)		(年度平均)	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
市町村	63	925,787	1,343,056	945,348	1,384,194
組合	6	87,312	160,660	87,640	161,826
計	69	1,013,099	1,503,716	1,032,988	1,546,020

図1-1 世帯数及び被保険者数の推移(一般+退職)



(3) 被保険者数の異動状況

令和5年度末における県全体の異動延べ被保険者(加入・脱退総数)は714,937人であった(表1-2)。

その内訳を異動事由別にみると、資格を取得した者のうち「社保離脱」が65.4%を占め、これに次いで他の市町村からの「転入」が23.2%となっている。

一方、資格を喪失した者のうち「社保加入」が47.7%を占め、これに次いで、「後期高齢者加入」が22.9%、他の市町村への「転出」が15.1%となっている(表1-3)。

表1-2 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
増 加	333,060	324,425	305,988	325,367	324,856
減 少	393,199	349,530	362,525	416,006	390,081
差 引	-60,139	-25,105	-56,537	-90,639	-65,225

表1-3 令和5年度被保険者増減の内訳

(単位:人)

資格取得	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
	75,357	212,582	2,942	4,771	86	29,118	324,856
資格喪失	23.2%	65.4%	0.9%	1.5%	0.03%	9.0%	
	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
	58,985	186,248	6,757	10,905	89,477	37,709	390,081
	15.1%	47.7%	1.7%	2.8%	22.9%	9.7%	

※下段は人数に占める割合

2 保険給付の状況

(1) 医療費(療養諸費及び医療諸費)の動向

令和5年度における医療費は、総額は5,627億1,067万円となっており、前年度に比べ92億4,996万円、1.62%の減少となっている(表2-1)。

この総額の内訳は、一般分が5,627億359万円、退職分が709万円である。

表2-1 年度別医療費の状況

年 度	医 療 費 総 額 (千 円)			
	一 般	退 職	合 計	対前年度伸び率(%)
令和元年度	587,844,356	475,076	588,319,432	-2.08
令和2年度	557,271,426	18,096	557,289,523	-5.27
令和3年度	582,427,180	1,633	582,428,813	4.51
令和4年度	571,954,321	6,314	571,960,635	-1.80
令和5年度	562,703,588	7,085	562,710,673	-1.62

図2-1 医療費(療養諸費及び医療諸費)総額の推移

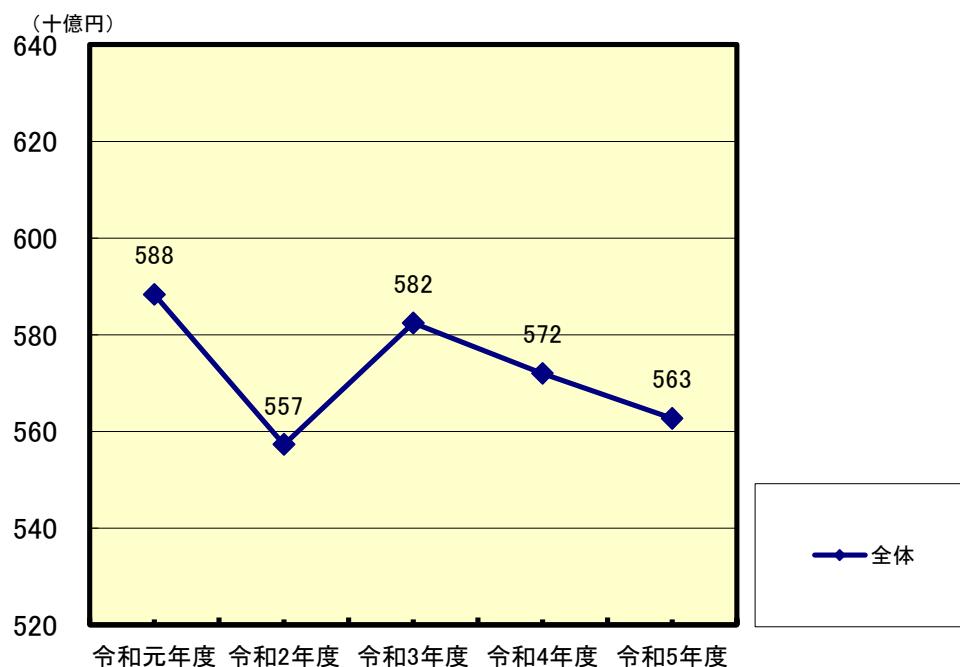


表2-2 一人当たり医療費の推移

年度	一人当たり医療費(円)					
	埼玉県				全 国	
	一 般	退 職	合 計	対前年度伸び率(%)	合 計	対前年度伸び率(%)
令和元年度	330,407	457,684	330,482	2.11	362,755	2.79
令和2年度	320,672	1,809,644	320,680	-2.97	354,393	-2.31
令和3年度	342,534	408,169	342,534	6.81	377,253	6.45
令和4年度	350,748	2,104,545	350,751	2.40	385,919	2.30
令和5年度	363,970	3,542,727	363,974	3.77	399,153	3.43

図2-2 一人当たり医療費の全国との比較



(2) 診療費の動向

令和5年度における一人当たり診療費は、全体で282,039円である。

また、令和5年度の一人当たり診療費の入院・入院外・歯科別構成割合は、入院が123,061円で43.6%、入院外が133,745円で47.4%、歯科が25,234円で8.9%となっている（表2-3「一人当たり診療費」）。

表2-3 令和5年度診療費諸率(一般+退職)

	年間平均 総数 a	全 体						
		件数 k	日数 l	診療費(円) m	受診率 k/a	一件当たり 日数 l/k	一日当たり 診療費(円) m/l	一人当たり 診療費(円) m/a
県計	1,546,020	16,087,305	28,098,637	436,038,536,075	1040.56	1.75	15,518	282,039
市町村計	1,384,194	14,769,499	26,158,247	409,993,327,986	1067.01	1.77	15,674	296,196

	年間平均 総数 a	入 院						
		件数 b	日数 c	診療費(円) d	受診率 b/a	一件当たり 日数 c/b	一日当たり 診療費(円) d/c	一人当たり 診療費(円) d/a
県計	1,546,020	290,134	4,347,062	190,254,400,594	18.77	14.98	43,766	123,061
市町村計	1,384,194	275,275	4,206,388	180,913,764,407	19.89	15.28	43,009	130,700

	年間平均 総数 a	入 院 外						
		件数 e	日数 f	診療費(円) g	受診率 e/a	一件当たり 日数 f/e	一日当たり 診療費(円) g/f	一人当たり 診療費(円) g/a
県計	1,546,020	12,565,677	18,525,800	206,772,413,583	812.78	1.47	11,161	133,745
市町村計	1,384,194	11,547,171	17,157,889	193,335,426,354	834.22	1.49	11,268	139,674

	年間平均 総数 a	歯 科						
		件数 h	日数 i	診療費(円) j	受診率 h/a	一件当たり 日数 i/h	一日当たり 診療費(円) j/i	一人当たり 診療費(円) j/a
県計	1,546,020	3,231,494	5,225,775	39,011,721,898	209.02	1.62	7,465	25,234
市町村計	1,384,194	2,947,053	4,793,970	35,744,137,225	212.91	1.63	7,456	25,823

(3) 保険者負担額給付の推移

令和5年度の療養諸費保険者負担額は4,126億3,315万円、高額療養費は606億4,880万円、その他の保険給付は36億4,453万円で、合計は4,769億8,924万円となっている。

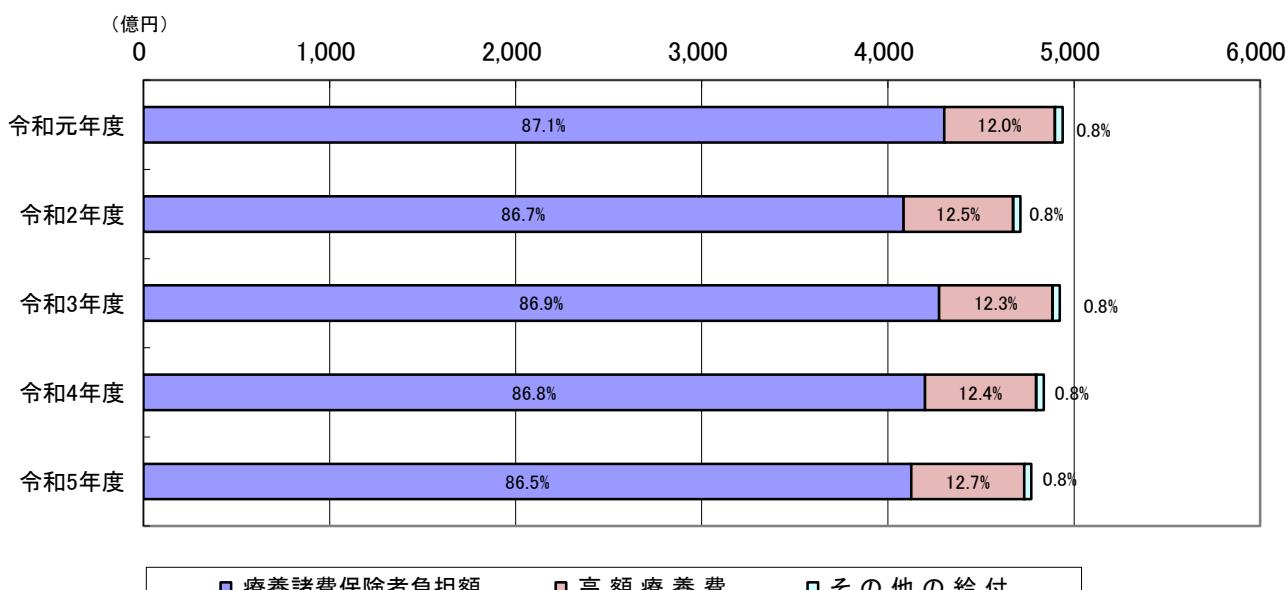
前年度との比較では、療養諸費保険者負担額が1.7%減少、高額療養費が1.5%増加、その他の保険給付は9.9%減少で、合計は1.4%減少している(表2-4)。

〔※注 保険者負担額＝費用額について保険者が負担した額
「保険者負担額」＝「費用額」－「他法負担分」－「一部負担金」〕

表2-4 保険者負担額の推移

年 度	療養諸費 保険者負担額		高額療養費		高額介護 合算療養費		その他の給付		合 计	
	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)
令和元年度	430,314,021	98.09	59,477,075	98.59	55,662	147.43	4,112,655	93.68	493,959,413	98.12
令和2年度	408,418,776	94.91	58,921,669	99.07	57,494	103.29	3,837,103	93.30	471,235,042	95.40
令和3年度	427,659,571	104.71	60,789,049	103.17	54,885	95.46	3,868,074	100.81	492,371,579	104.49
令和4年度	419,862,584	98.18	59,763,298	98.31	63,341	115.41	4,043,410	104.53	483,732,633	98.25
令和5年度	412,633,147	98.28	60,648,799	101.48	62,766	99.09	3,644,530	90.14	476,989,242	98.61

図2-3 保険者負担額の年度別推移



※高額介護合算療養費は0.1%未満

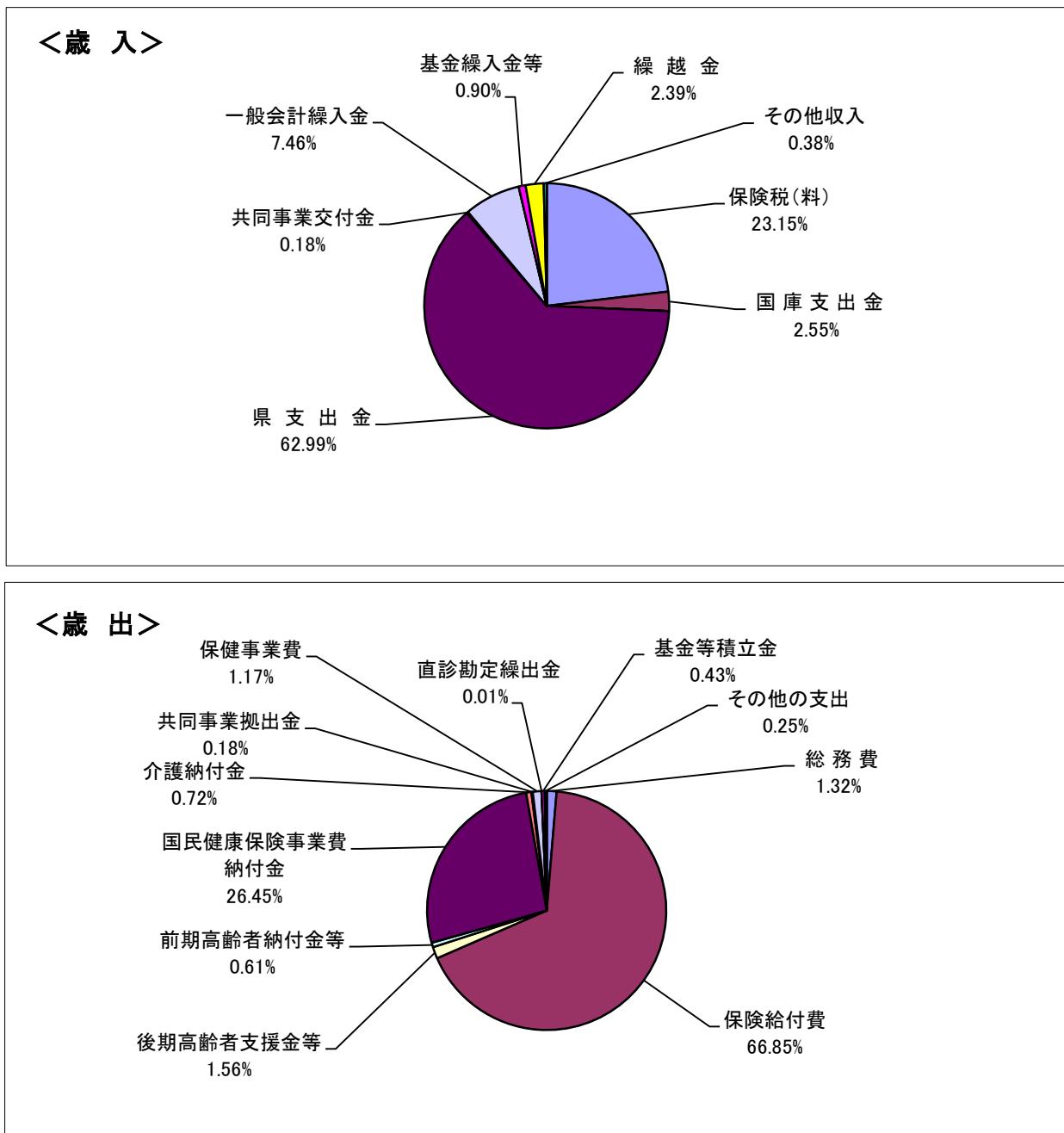
3 財政状況

(1) 歳入歳出の状況

令和5年度における歳入額は7,307億1,035万円で、前年度に比べ123億7,969万円、1.7%減少している。その主な内訳は、県支出金が4,602億5,684万円、保険税(料)が1,691億4,387万円、一般会計繰入金が545億572万円、国庫支出金が186億3,775万円である。

歳出総額は7,164億3,860万円で、前年度に比べ90億7,762万円、1.3%減少している。その主な内訳は、保険給付費が4,789億3,584万円、国民健康保険事業費納付金が1,895億1,353万円である。

図3-1 歳入歳出の状況



(2) 収支状況

令和5年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は142億7,175万円の黒字であり、前年度に比べ33億207万円、18.8%減少している(表3-1)。

形式収支から法定外一般会計繰入金166億9,492万円、基金等繰入金65億4,661万円、前年度繰越金174億9,322万円を差し引き、基金等積立金31億345万円を加えた実質的な収支は233億5,955万円の赤字となっている。法定外一般会計繰入金は78億9,302万円(89.7%)の増加、基金等繰入金は19億1,786万円(22.7%)の減少となっている(表3-2)。

なお、実質的な収支(*)は66保険者が赤字となっている。

(*) 実質的な収支＝総歳入－総歳出

ただし、総歳入からは
 ・法定外一般会計繰入金(保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業を除く)
 ・基金等繰入金
 ・前年度繰越金 を除く。
 総歳出からは
 ・基金等積立金 を除く。

表3-1 国保財政状況の推移(市町村・組合)

(単位:千円)

年 度		令和4年度			令和5年度		
区 分		決 算 額	構 成 比 (%)	対前年度 比	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年度 比
歳 入	保 険 税 (料)	176,363,643	23.73	1.011	169,143,869	23.15	0.959
	一 般 分	176,341,251	23.73	1.011	169,135,922	23.15	0.959
	退 職 分	22,393	0.00	0.570	7,947	0.00	0.355
	国 庫 支 出 金	18,445,733	2.48	0.956	18,637,751	2.55	1.010
	県 支 出 金	466,767,108	62.81	0.980	460,256,840	62.99	0.986
	連 合 会 支 出 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	共 同 事 業 交 付 金	1,344,736	0.18	1.279	1,316,221	0.18	0.979
	一 般 会 計 繰 入 金	46,506,906	6.26	1.008	54,505,716	7.46	1.172
	直 診 勘 定 繰 入 金	1,705	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	基 金 等 繰 入 金	8,464,464	1.14	0.845	6,546,608	0.90	0.773
歳 出	繰 越 金	21,977,401	2.96	0.844	17,493,221	2.39	0.796
	そ の 他 収 入	3,218,343	0.43	0.836	2,808,920	0.38	0.873
	市 町 村 債 (組 合 債)	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	計	743,090,041	100.00	0.981	730,710,353	100.00	0.983
	総 务 費	9,481,217	1.31	0.942	9,473,327	1.32	0.999
	保 険 給 付 費	486,039,364	66.99	0.983	478,935,841	66.85	0.985
	一 般 分	484,997,418	66.85	0.983	477,915,499	66.71	0.985
	退 職 分	5,057	0.00	1.851	6,132	0.00	1.213
	審 査 支 払 手 数 料	1,036,889	0.14	0.985	1,014,211	0.14	0.978
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	191,536,632	26.40	1.014	189,513,526	26.45	0.989
歳 出	医 療 給 付 費 分	128,950,285	17.77	1.038	124,596,237	17.39	0.966
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	44,079,305	6.08	0.969	47,992,325	6.70	1.089
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 戻 金	2,796,031	0.39	1.202	3,104,691	0.43	1.110
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	10,362,675	1.43	0.990	11,191,347	1.56	1.080
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,435,153	0.47	0.897	4,386,811	0.61	1.277
	介 護 納 付 金	5,136,200	0.71	1.008	5,143,189	0.72	1.001
	共 同 事 業 拠 出 金	1,199,766	0.17	1.043	1,305,749	0.18	1.088
	保 健 事 業 費	8,356,659	1.15	0.979	8,390,111	1.17	1.004
	直 診 勘 定 繰 出 金	58,164	0.01	1.918	67,876	0.01	1.167
歳 出	基 金 等 積 立 金	4,795,101	0.66	0.662	3,103,446	0.43	0.647
	公 債 費	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	そ の 他 の 支 出	2,319,256	0.32	0.850	1,822,685	0.25	0.786
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	計	725,516,218	100.00	0.987	716,438,599	100.00	0.987
	收 支 差 引 残	17,573,823	-	0.789	14,271,754	-	0.812

(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

図3-2 実質的な収支の状況

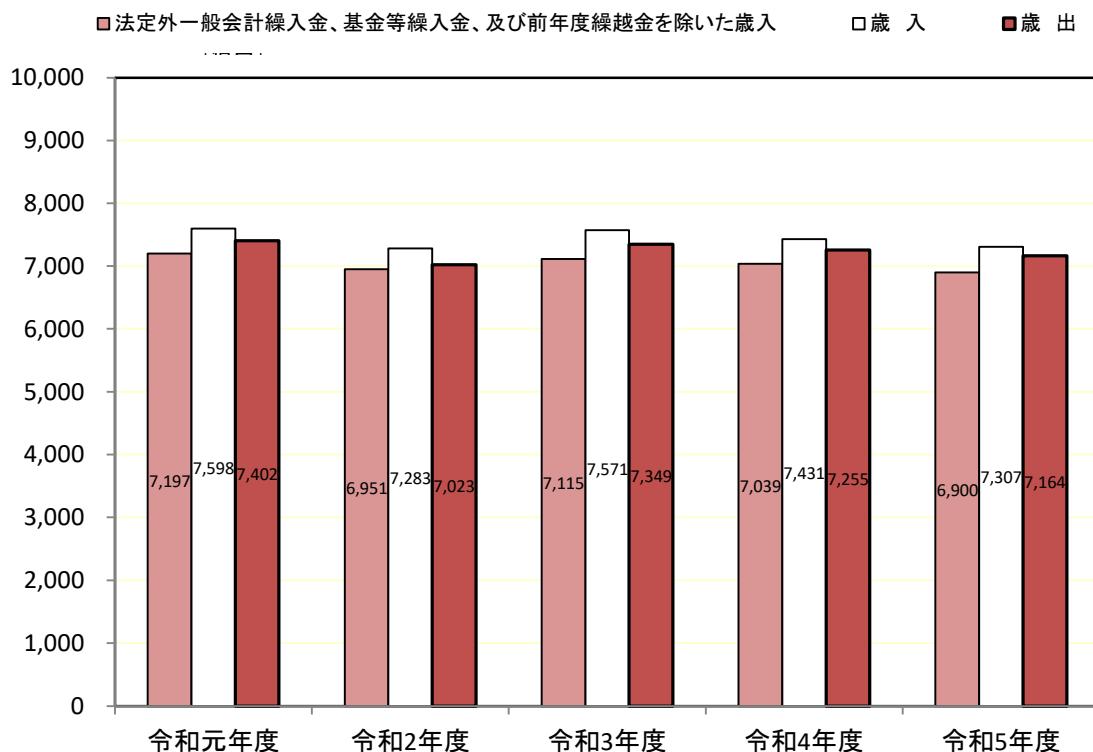


表3-2 実質的な収支額等の推移

(単位:億円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法定外一般会計繰入金	118	67	96	88	167
基金等繰入金	63	68	100	85	65
前年度繰越金	220	197	260	220	175
計	401	332	456	392	407
形式収支額	197	261	223	176	143
基金等積立金	48	47	72	48	31
実質的な収支額	▲156	▲25	▲161	▲169	▲234

表3-3 年度別基金等保有額

(単位:千円)

年度	基金等保有額
令和元年度	31,485,941
令和2年度	29,416,718
令和3年度	26,847,375
令和4年度	23,292,133
令和5年度	19,911,930

4 保険税(料)の状況

(1) 埼玉県の保険税(料)の状況

令和5年度現年度分調定額は1,703億9,603万円で、前年度に比べ72億5,254万円、4.08%減少した。

収納額は、1,623億円2,048万円で、前年度に比べ64億4,403万円、3.82%の減少となっている(表4-1)。

県平均収納率は95.27%で、前年度と比較して0.26ポイント増加している(表4-2)。

表4-1 保険税(料)調定額・収納額の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位:千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総 額	一 般	退 職	総 額	一 般	退 職
令和元年度	180,149,068	180,077,767	71,301	168,066,256	167,998,387	67,869
令和2年度	176,912,299	176,911,319	980	166,199,722	166,198,774	948
令和3年度	174,692,181	174,690,414	1,767	165,589,292	165,587,525	1,767
令和4年度	177,648,570	177,647,978	592	168,764,509	168,764,332	177
令和5年度	170,396,030	170,395,999	31	162,320,477	162,320,446	31

表4-2 年度別収納率の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位: %)

年 度	県 計	全 国
令和元年度	93.30	94.12
令和2年度	93.95	94.79
令和3年度	94.79	95.29
令和4年度	95.00	95.23
令和5年度	95.27	95.35

図4-1 年度別収納率の推移(市町村・組合【現年度分】)

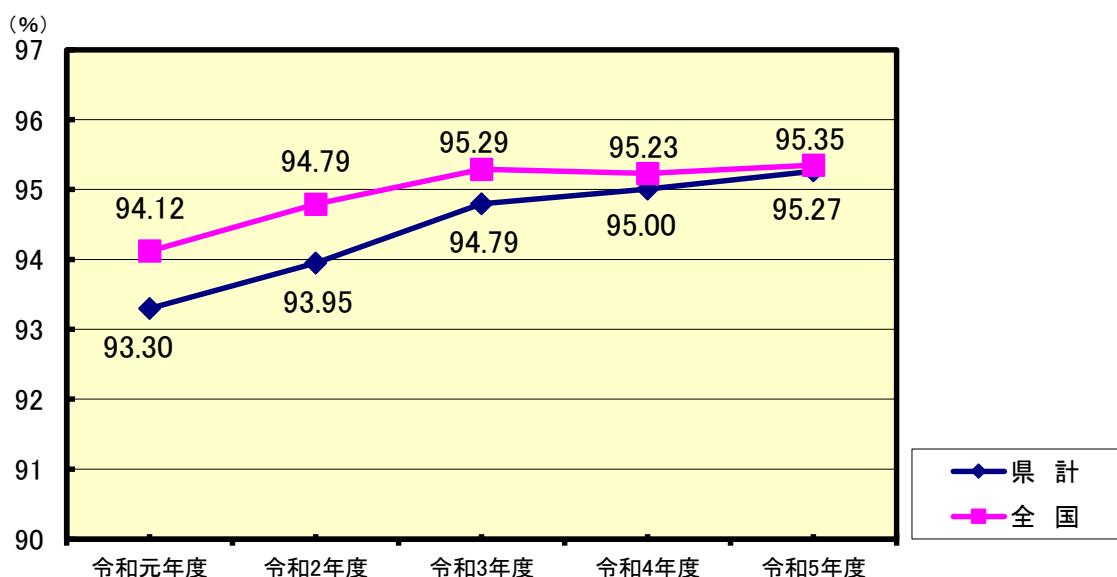


表4-3 保険税(料)調定額の推移(市町村・組合【現年度分】)

区分	一世帯当たり 保険税(料) 調定額(円)	対前年度 伸率	一人当たり 保険税(料) 調定額(円)	対前年度 伸率	現年度分 収納率
令和元年度	160,124	-0.15%	101,197	1.60%	93.30%
令和2年度	158,969	-0.72%	101,800	0.60%	93.95%
令和3年度	158,593	-0.24%	102,739	0.92%	94.79%
令和4年度	165,666	4.46%	108,942	6.04%	95.00%
令和5年度	164,955	-0.43%	110,216	1.17%	95.27%

※被保険者全体分(一般+退職)

図4-2 一人当たり保険税(料)調定額の推移



図4-3 一世帯当たり保険税(料)調定額の推移



(2) 保険税の状況

本県では、全ての市町村が国民健康保険税を採用している。

地方税法第703条の4第3項の規定による標準基礎課税総額の応能応益割合(算定式は「※注」を参照)は、令和5年度実績で応能61.73%、応益38.27%となっており、応能割の比重が高い(表4-4)。

市町村における令和5年度現年度分調定総額は1,381億7,341万円で、前年度に比べ74億7,410万円、5.1%減少した。

収納総額は、1,301億284万円で、前年度に比べ66億6,558万円、4.9%の減少となっている(表4-5、4-6)。

市町村平均収納率は94.16%で、前年度と比較して0.25ポイント増加している。

一世帯当たり調定額は146,161円で、前年度より1.3%の減少、一人当たり調定額は99,822円で、0.4%の増加となっている(表4-5)。

$$\begin{aligned} \text{※注} \quad \text{応益割合} &= \text{応益割額} / (\text{保険税算定額} - \text{賦課限度額を超える額}) \times 100 \\ \text{応能割合} &= 100 - \text{応益割合} \end{aligned}$$

表4-4 応能・応益割の状況(市町村計)

区分		応能割		応益割		備考
		所得割	資産割	均等割	平等割	
賦課方式	4方式	○	○	○	○	12市 8町
	3方式	-	-	-	-	秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、狭山市、深谷市、蕨市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市
	2方式	○	-	○	-	横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、美里町、神川町、上里町、寄居町
28市 14町 1村						
川越市、熊谷市、川口市、行田市、加須市、東松山市、春日部市、羽生市、鴻巣市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、ふじみ野市、三郷市、蓮田市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、白岡市、幸手市、吉川市、さいたま市						
伊奈町、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町、川島町、吉見町、鳩山町、宮代町、杉戸町、松伏町						
東秩父村						
実質応能応益割合		61.73%		38.27%		医療分・支援分・介護分合算の割合

※表中の賦課方式をとるのは、保険税のうち医療分のみ。

後期高齢者支援分・介護分については、全市町村が2方式(所得割・均等割)を採用している。

表4-5 保険税調定額の推移(市町村計【現年度分】)

区分	保険税調定額(千円)	対前年度伸率(%)	一世帯当たり調定額(円)	対前年度伸率(%)	一人当たり調定額(円)	対前年度伸率(%)	現年度分収納率(%)
令和元年度	151,344,658	-2.9	146,112	-0.2	94,121	1.6	92.03
令和2年度	148,418,942	-1.9	145,079	-0.7	94,773	0.7	92.79
令和3年度	145,385,011	-2.0	143,749	-0.9	95,072	0.3	93.75
令和4年度	145,647,514	0.2	148,044	3.0	99,446	4.6	93.91
令和5年度	138,173,414	-5.1	146,161	-1.3	99,822	0.4	94.16

表4-6 保険税調定額・収納額の推移(市町村計【現年度分】)

(単位:千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総 額	一 般	退 職	総 額	一 般	退 職
令和元年度	151,344,658	151,273,357	71,301	139,267,650	139,199,781	67,869
令和2年度	148,418,943	148,417,963	980	137,708,811	137,707,863	948
令和3年度	145,385,011	145,383,244	1,767	136,285,334	136,283,567	1,767
令和4年度	145,647,514	145,646,922	592	136,768,417	136,768,240	177
令和5年度	138,173,414	138,173,383	31	130,102,841	130,102,810	31

表4-7 年度別賦課割合(市町村計【一般:医療分】)の状況

(単位:千円)

年 度	保 険 税 算 定 額				合 計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
令和元年度	93,303,880	3,561,917	38,780,800	3,481,815	139,128,412
令和2年度	91,479,245	2,973,225	38,611,058	2,961,286	136,024,814
令和3年度	87,251,601	2,772,221	38,356,876	2,823,131	131,203,829
令和4年度	90,711,785	2,525,580	38,897,023	2,674,505	134,808,893
令和5年度	83,939,758	2,129,246	38,946,168	2,261,717	127,276,889

年 度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比 率	
			応能割(%)	応益割(%)
令和元年度	16,745,391	122,383,021	65.47	34.53
令和2年度	15,619,742	120,405,072	65.47	34.53
令和3年度	13,571,199	117,632,630	64.99	35.01
令和4年度	16,383,956	118,424,937	64.90	35.10
令和5年度	15,605,902	111,670,987	63.10	36.90

応益割=(均等割額 C+平等割額 D)／賦課額計 G × 100

応能割=100-応益割

(3) 保険料の状況

本県で保険料を採用しているのは、国民健康保険組合のみである。

令和5年度現年度分調定総額は、322億2,262万円で、前年度に比べ2億2,156万円、0.7%増加した。収納総額は、322億1,764万円で、前年度に比べ2億2,154万円、0.7%の増加となっている(表4-8)。

国民健康保険組合の平均収納率は99.98%となっている。

一世帯当たり調定額は367,670円で、前年度より1.7%増加しており、一人当たり調定額は199,119円で3.3%の増加となっている(表4-8)。

表4-8 保険料調定額の推移(国民健康保険組合計【現年度分】)

区分	保険料 調定総額 (千円)	対前年度 伸率	保険料 収納総額 (千円)	対前年度 伸率
令和元年度	28,804,410	-0.6%	28,798,606	-0.6%
令和2年度	28,493,357	-1.1%	28,490,911	-1.1%
令和3年度	29,307,170	2.9%	29,303,959	2.9%
令和4年度	32,001,056	9.2%	31,996,092	9.2%
令和5年度	32,222,615	0.7%	32,217,636	0.7%

区分	一世帯当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	一人当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	現年度分 収納率
令和元年度	322,757	-1.6%	167,272	0.1%	99.98%
令和2年度	317,136	-1.7%	165,856	-0.8%	99.99%
令和3年度	325,176	2.5%	171,244	3.2%	99.99%
令和4年度	361,512	11.2%	192,680	12.5%	99.98%
令和5年度	367,670	1.7%	199,119	3.3%	99.98%

5 保健事業

(1) 保健事業の状況

令和5年度の保健事業費は27億15万円で、前年度に比べ55万円、0.02%の減少となった(表5-1)。

被保険者一人当たり保健事業費は1,747円で、市町村は1,246円、組合は6,028円となっている(図5-2)。

表5-1 保健事業費及び歳出の推移(市町村・組合)

(単位:千円)

区分	保健事業費				歳出			
	県計	対前年度伸率	全国計	対前年度伸率	県計	対前年度伸率	全国計	対前年度伸率
令和元年度	3,145,052	-0.94%	44,095,646	-0.01%	740,156,850	-4.11%	13,720,535,780	-2.12%
令和2年度	2,512,375	-20.12%	40,242,211	-8.74%	702,251,733	-5.12%	13,210,143,707	-3.72%
令和3年度	2,796,893	11.32%	42,738,878	6.20%	734,860,514	4.64%	13,579,202,027	2.79%
令和4年度	2,700,699	-3.44%	43,261,297	1.22%	725,516,218	-1.27%	13,445,937,237	-0.98%
令和5年度	2,700,151	-0.02%	44,008,669	1.73%	716,438,599	-1.25%	13,411,537,795	-0.26%

(2) 保健事業の状況

保険者が実施している保健事業の主なものは次のとおりである。

ア 特定健診未受診者対策

◦タイプ別の通知や電話、家庭訪問等による受診勧奨、地区組織等と連携した受診勧奨など

イ 生活習慣病の一次予防に重点を置いた取組

◦40歳未満の国保被保険者に対する健診、生活習慣病予備群への保健指導など

ウ 健康教育・健康相談

◦生活習慣病予防教室や疾病別健康相談、健康づくりに関する講演会の実施など

エ 糖尿病性腎症重症化予防

◦未受診者、受診中断者への受診勧奨及び糖尿病治療中の者等への医療機関等と連携した保健指導など

オ 健康づくりを推進する地域活動等

◦食生活改善推進員等の育成、既存地区組織との連携による取組など

図5-1 保健事業費及び歳出の伸びの推移

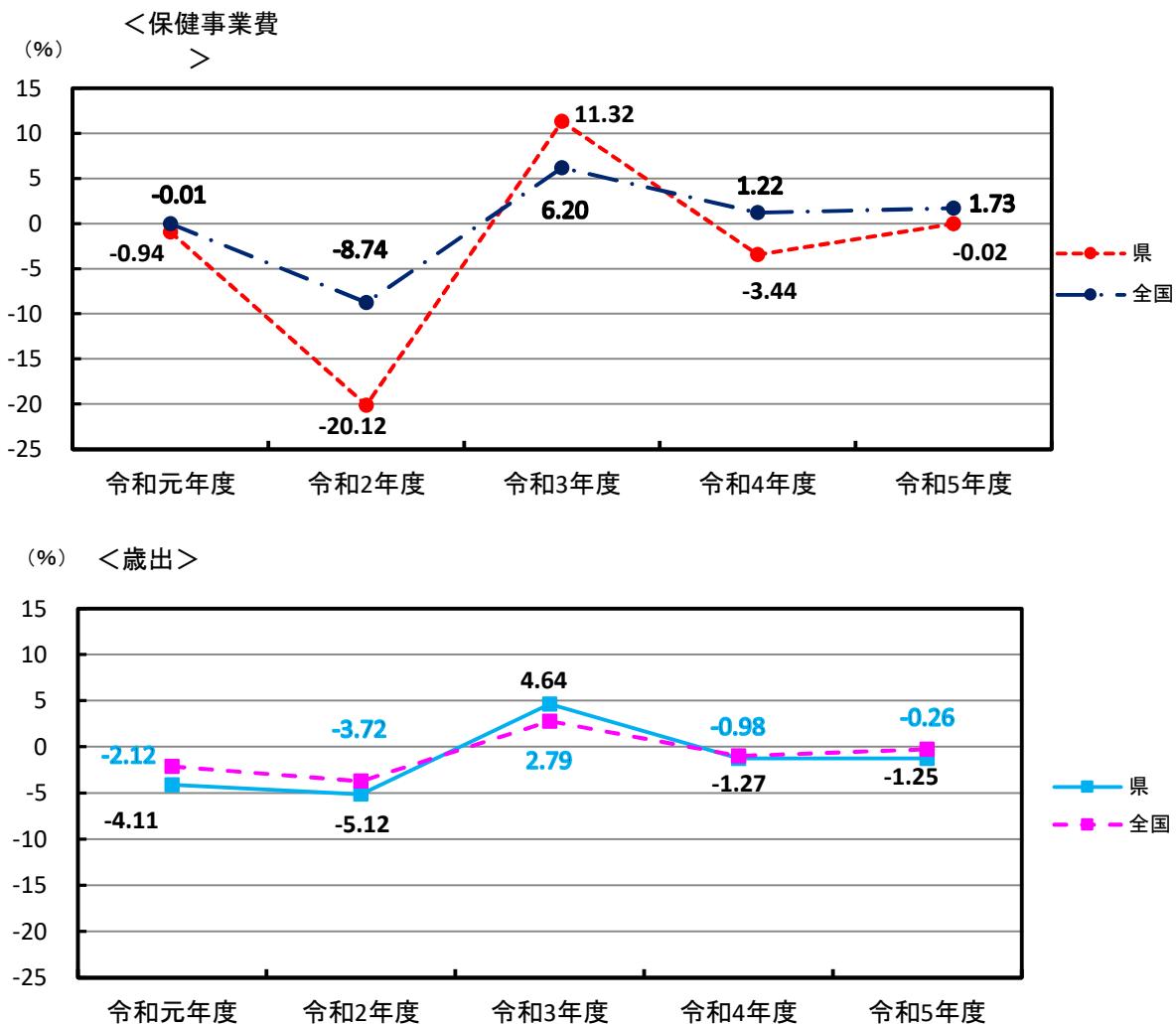
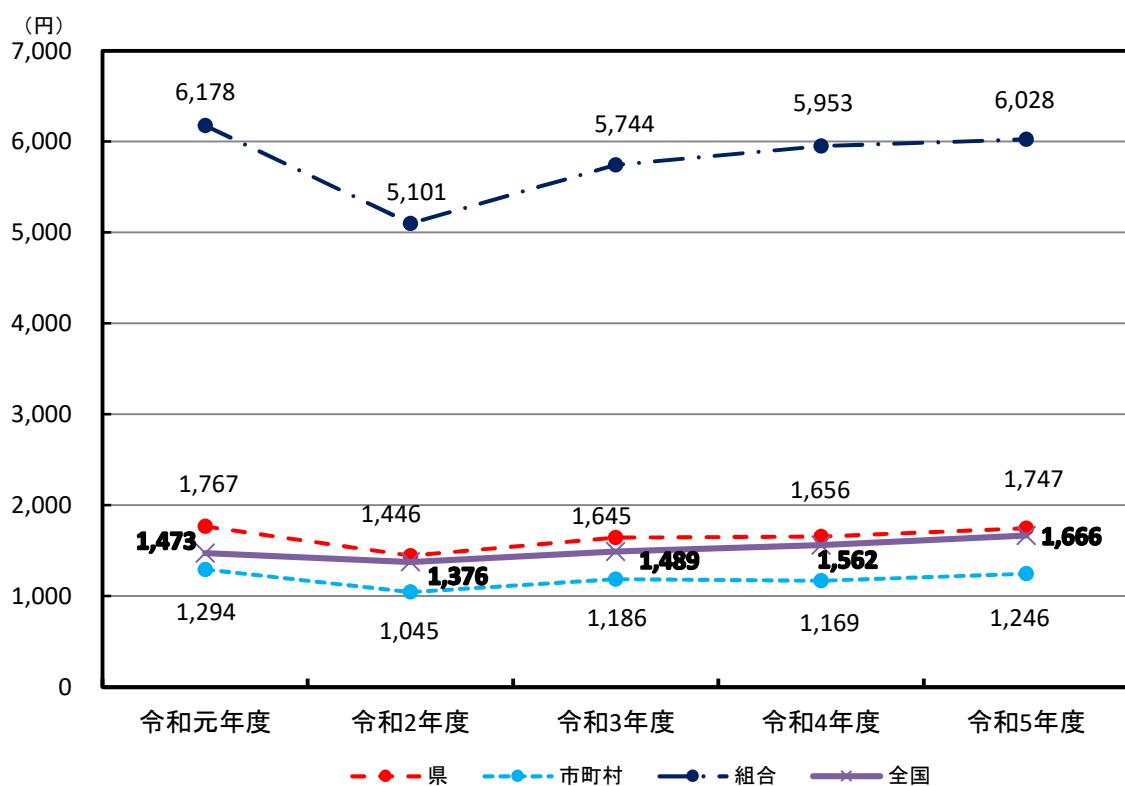


図5-2 一人当たり保健事業費の推移



6 保険医療機関等及び保険医療担当者数

令和6年3月31日現在、保険医療機関等11,006機関、保険医療担当者44,417人で年々増加傾向にあり、医療給付体制の充実が図られている(表6-1)。

表6-1

年度	保険医療機関等数(件)				保険医療担当者数(人)			
	医科	歯科	薬局	合計	医師	歯科医師	薬剤師	合計
令和元年度	4,154	3,680	2,900	10,734	16,714	6,817	16,668	40,199
令和2年度	4,203	3,696	2,996	10,895	17,200	6,962	17,177	41,339
令和3年度	4,178	3,675	3,071	10,924	17,590	7,027	17,647	42,264
令和4年度	4,200	3,659	3,110	10,969	17,971	7,110	18,208	43,289
令和5年度	4,231	3,628	3,147	11,006	18,447	7,198	18,772	44,417

(各年度末実績)